

<論文（福祉経済）>

経済政策としての福祉国家の戦略*

—日本型「第三の道」を求める戦略の要素統合モデル—

粟 沢 尚 志

要旨

本稿は福祉国家のとりまぜポジショングやその持続可能性を経営戦略論から、それをとったことによる政策効果の大きさをマクロ経済学から分析している。

第1節では、国債残高の削減が長期的には大きな福祉国家をもたらすことを示す。第2節では、行政と市民の協働が福祉国家の持続可能性を高めることを示す。第3節では、第三の道の経済政策が戦略論的意義は持つものの、国民所得への効果は小さいことを示す。第4節では、福祉国家の長期的変化の軌跡を図解する。最後の第5節では、第三の道をコーペティションの概念で論じる。

キーワード

第三の道、世代成長モデル、競争戦略論、取引コスト、コーペティション

1. 福祉国家を取り巻く外的要因：再論

福祉国家の戦略を議論する代表的文献として、たとえば宮本（1999）や藤井（2011）をあげることができる。青島・加藤（2003）は、経営戦略を「企業の将来像とそれを達成するための道筋」と定義しているが、福祉国家の戦略とはその定義の主語を福祉国家に変えればよいかもしれない。宮本も藤井も日本の福祉国家の将来像をスウェーデン型に求めているが、筆者の理解するかぎり、その将来像を達成するための道筋を彼らは比較的スムーズと考えている。しかし現実には福祉国家を取り巻く経済状況は絶えず変化し、しかもそれは過酷で

* 経済政策のあり方について、釧路公立大学の荒又重雄元学長、本学の藤原俊朗名誉教授より有益な示唆を受けた。記して感謝申し上げたい。もちろん、ありうべき誤りは筆者に帰するものである。

ある。それゆえ、なるべく外的要因から邪魔されずに福祉国家へいたる道順を知るといふ規範的分析も必要となる。それを得るため、本節ではPorter (1998)による業界構造派戦略論の中心をなす5つの競争要因を福祉国家の分析に応用している。なお、このようなアプローチは粟沢 (2010) から引き続いている。

(1) 福祉国家にとってのファイブ・フォース・モデル

ポーターが業界内部の競争を支配する要因としたのは、新規参入の脅威、供給業者の影響力、顧客の影響力、代替製品・サービスの脅威、既存の競合企業どうしのポジション争いという5つであった。筆者が従来進めてきた分析ではこの5つの要因（ファイブ・フォース・モデルと呼ばれる）を、企業ではなく福祉国家にあてはめるところに特徴を持たせてきた。以下、それを簡単に要約しておこう。福祉国家にとっての新規参入の脅威とは、それを国の外から及ぼされる影響ととらえると、経済のグローバル化にあたると解釈できる。福祉国家に対して資金（税や社会保険料）を供給する企業や労働者、そしてそこで直接的に医療や福祉サービスを提供する医療・介護従事者は福祉国家にとっての供給業者にあたるので、供給業者の影響力とは彼（女）らの数や質の変化と解釈できる。一方、年金受給者や医療・福祉サービスの利用者は福祉国家にとっての顧客にあたるので、顧客の影響力とは彼（女）の数やニーズの変化と解釈できる¹⁾。代替製品・サービスの脅威とは、公的部門に代わり年金給付や医療・介護サービスを供給する営利・非営利の民間事業者がいかに強力であるかと解釈できる²⁾。最後に、業界内のポジション争いとは、財政に占める社会保障関連予算と他の予算とのトレード・オフや財政再建を目的とする歳出削減があてはまると解釈できる。なお、国債残高の削減という財政再建と福祉国家との関係については、本節3項で、簡単な世代成長モデルを用いて議論を深める。

(2) ポジショニング理論に基づく福祉国家の戦略

ポーターが重視する戦略策定の本質とは、「5つの競争要因から身を守るう

えて自社の能力を最大限活かせるようなポジション、あるいは逆に自社へ有利となるように競争要因を左右できるようなポジションを業界内部に見出すことである」という。これとのアナロジーから福祉国家にとっての戦略を考察することも、筆者は従来から進めてきた（粟沢（2010））。以下、それを簡単に要約しておこう。もしグローバル化（たとえば国際間の賃金格差拡大）の影響が強くと、日本が輸出産業の国際競争力を容易に取り戻せないのであれば、国際化の影響を受けにくい内需拡大で雇用増を図ることが望ましい戦略となろう³⁾。次に、近年、企業の収益悪化により税収（特に法人税）が大きく落ち込んでいる。それは福祉国家にとって大きな脅威である。政府はその打開策として、消費税増税や国債発行という中央突破を選ぶことも可能である。しかし、増税で経済が疲弊する可能性が強いのであれば、歳入規模の変動に左右されない一定の税収の配分を変えるという再分配政策（たとえば累進税率や控除の見直し）が望ましい。また受給者や利用者が持つニーズの多様化が強いのであれば、政府は質よりも金額あるいは数量に着目すべきであり、バウチャーの発行が適切な戦略となろう。最後に、民間事業者のパフォーマンスが強いのであれば、規制緩和や法人税の見直しといった税制改革が望ましい戦略的意味を持つだろう。

（3）国債発行と福祉国家の規模：シンプルな世代成長モデルによる分析

近年、一般会計予算における国債費は約25%に達している。以前より、国債残高の累積と国債費の膨張は社会保障をはじめとする政策的な経費にあてうる財源を圧迫して、財政の硬直化を助長すると指摘されてきた（本間（1990））。これをポーターの戦略論の文脈で表現すれば、国の予算という枠内でのポジション争い、つまり政治家・官僚・利益誘導団体での交渉や調整を経て「予算の獲得合戦」が激化するといえる。それゆえ、国債の増加は福祉国家や経済成長へ大きな脅威を及ぼすと考えられる⁴⁾。国債発行と福祉国家の規模に関してネガティブな相関があるだろうことは容易に予想できるが、それを理論的に確認するため、以下では簡単な2期間の世代成長モデルを構築して議論を進める。

・個人の予算制約式

個人は若年期に労働所得を得て、それを消費、貯蓄、労働所得税、年金保険料、そして国債購入にあてる。よって、次式が若年期の予算制約式となる。

$$(1) \quad C_1 = (1 - \tau - t) w - s - b$$

ただし、 C_1 は若年期の消費、 w は賃金率、 s は貯蓄、 τ は年金の保険料率、 t は所得税率、 b は一人当たりの国債残高である。

老年期には、貯蓄と国債の元利合計と年金給付から消費を賄うと考えると、次式が老年期の予算制約式となる。

$$(2) \quad C_2 = (1 + r)(s + b) + p$$

ただし、 C_2 は老年期の消費、 r は利率、 p は一人当たりの年金額である。

・公的部門の予算制約式

次に政府の予算制約式と年金の予算制約式を定式化しておこう。政府は国債発行と労働所得税を収入とし、それを政府支出と年金への国庫補助にあてる。

$$(3) \quad (1 + r)b + (1 + n)g + \theta p = (1 + n)b + (1 + n)\tau w$$

ただし、 g は若年世代一人当たりの政府支出、 θ は年金給付への国庫補助率、 n は人口成長率である。

一方、年金の収入は保険料と国庫補助なので、予算制約式は次式となる。

$$(4) \quad p = (1 + n)\tau w + \theta p$$

・資本市場の均衡条件式

簡単化のため、個人の効用関数をコブ・ダグラス型 ($0 < a < 1$) とする。

$$(5) \quad U = a \ln C_1 + (1 - a) \ln C_2$$

そして、上の (5) 式を (1)、(2) 式から得られる個人の生涯の予算制約式のもとで最大化させると、一人当たりの最適貯蓄 (s^*) は以下ようになる。

$$(6) \quad s^* = (1 - a)(1 - t - \tau)w - b - a(1 + r)^{-1}p$$

最後に、新古典派の世代成長モデルでは今期の貯蓄が来期の資本ストックに等しくなるので、要素価格フロンティア ($\partial w / \partial r = w'(r) = -k$) より資本市場の均衡条件式は次式となる。ただし、 k は資本・労働比率である。

$$(7) \quad s = - (1 + n) w'(r)$$

(4) 式から $\theta p = p - (1 + n) \tau w$ となるので、これを (3) 式に代入すると年金給付を考慮に入れた政府の予算制約式を、(6) 式と (7) 式に代入すると個人の最適化行動を考慮した資本市場の均衡条件式を得ることができる。

$$(8) \quad (1 + n) w'(r) + (1 - a) (1 - t - \tau) w(r) - b - a (1 + r)^{-1} p = 0$$

$$(9) \quad (1 + n) g + p + (r - n) b - (1 + n) (t + \tau) w(r) = 0$$

以上より、体系は資本市場の均衡条件式である (8) 式と、政府の予算制約式である (9) 式の 2 本に集約される。内生変数である r と p の 2 つが、それぞれ (8) 式と (9) 式の 2 本から決まる。政府は政策変数である b を用いて、個人の効用水準を改善させようとする。なお g 、 t 、 τ はつねに一定とする⁵⁾。

(4) 国債発行が年金給付と資本蓄積に及ぼす効果：比較静学

いま、資本市場の均衡条件 (8) 式を満たす r と p の組み合わせを表す曲線を KK としよう。(8) 式を r と p で全微分すると、 KK の傾きを得られる⁶⁾。

$$(10) \quad \frac{d p}{d r} = \frac{(1 + n) w'' + (1 - a) (1 - t - \tau) w' + \Omega p}{(1 + r) \Omega} > 0$$

ただし、 $\Omega = a (1 + r)^{-2}$ である。

同様に、政府の予算制約式 (9) 式を満たす r と p の組み合わせを表す曲線を GG としよう。(9) 式を r と p で全微分すると、 GG の傾きを得られる。

$$(11) \quad \frac{d p}{d r} = (1 + n) (t + \tau) w' - b < 0$$

図 1 のように、横軸に r を、縦軸に p をとると、(10) 式より KK 曲線は右上がり、そして (11) 式より GG 曲線は右下がりの傾きを持つものとして描ける。

われわれの関心は国債発行が及ぼす効果であるから、 KK 曲線と GG 曲線が国債残高 (つまり b) の変化によってどのようにシフトするかを見なければならぬ。そのためには、(8) 式と (9) 式を b と p について偏微分すればよい。

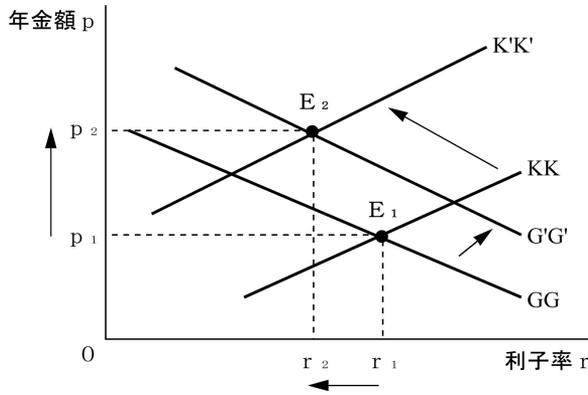


図1 国債発行と福祉国家の大きさ：比較静学

$$(12) \quad \left. \frac{\partial p}{\partial b} \right|_{KK} = -\frac{1+r}{a} < 0$$

$$(13) \quad \left. \frac{\partial p}{\partial b} \right|_{GG} = n - r$$

したがって、KK曲線については、(12)式より国債残高が増えれば下方に、逆に国債残高が減れば上方にシフトすることがわかる。GG曲線については、シフトの方向は人口成長率と利率の大小関係に依存するが、少子化（つまり n が低水準）であることを考慮に入れれば、現実経済の資本蓄積水準は黄金律（ $r = n$ ）を満たす水準より低く、動学的に効率的な経路にあると考えるのはきわめてもっともらしいであろう。それゆえ、 $r > n$ と仮定すれば、(13)式の符号はネガティブである。つまり、GG曲線は国債残高が増えれば下方に、逆に国債残高が減れば上方にシフトすることがわかる。

いま、当初の経済がKK曲線とGG曲線の交点として与えられる均衡点 E_1 であったとしよう。そこで、政府は国債残高を削減する政策をとったとする。本項のモデルでいえば、 b を低下させるような政策である。そのとき、KK曲線は上方シフトする。同様に、GG曲線も上方シフトする。図1において、シフト後の両曲線はそれぞれ $K'K'$ および $G'G'$ で、そして新たな均衡点は E_2

で表されている。点 E_1 と点 E_2 を比較すると、一人当たりの年金給付額 (p) は必ず上昇する。なお、利率 (r) への影響は両曲線のシフトの幅に依存するが、 KK 曲線のシフト幅の方が GG 曲線のそれよりも大きいことが、以下のような簡単な計算により確かめられる。ここで、 $0 < a < 1$ である。

$$(14) \quad \frac{1+r}{a} - (r-n) = \frac{1+(1-a)r+an}{a} > 0$$

(5) 比較静学から導かれる政策的インプリケーション

前項では、国債残高の削減が長期的に年金給付額を増加させることを見た。その経済学的メカニズムを直観的に説明しておこう。 s^* を決める (6) 式から明らかなように、国債残高が減れば個人は貯蓄を増やそうとする。貯蓄が増えれば資本蓄積が進むので、利率が低下し賃金率は上昇する。賃金率が上昇すれば、年金の予算制約式 ((4) 式) から明らかなように保険料収入が増えるので年金給付額も増える。たとえば政府が国債の新規発行を $\triangle b$ だけ減らすと、国債利払いの減少分 ($r \triangle b$) だけ歳出を減らせる一方で、歳入も人口成長分 ($n \triangle b$) だけ減ってしまう。ただしここでは $r > n$ と仮定したので、財政的には差額の $(r-n) \triangle b > 0$ だけの余剰が生まれる。つまり、政府の予算制約式 ((3) 式) では財政黒字が発生するので年金への国庫負担を増やすことができる。さらに資本蓄積が進めば、利率が低下するほど利払いは減り財政黒字は増えるので年金給付も増えるのである。なお、(6) 式からわかるように、 $-a(1+r)^{-1}p < 0$ なので年金給付額 (p) が増えれば個人は貯蓄を減らそうとする。国債残高の削減は資本蓄積を促進する一方で、年金給付の増加はそれを阻害する。バローの中立命題として周知のように、労働供給が外生の場合には公債も賦課方式の公的年金もマクロ経済に与える効果は定性的に同じである。ただし、両者の定量的な効果は異なる。国債の場合には利払いが行われるので、その変化は年金給付の変化よりも大きな効果をマクロ経済に及ぼす。以上をまとめると、国債残高の削減は、資本蓄積の促進と財政黒字の創出という

2つのルートから年金給付を長期的に増やすことができる。たしかに年金給付の増加は資本蓄積にマイナスの効果を持つが、国債残高の削減は利払いの減少を含むため資本蓄積に対して持つプラスの効果はそれ以上となる。それゆえ、資本蓄積も進むことになる。したがって、簡単な比較静学からは、財政再建を進めると長期では「大きな」福祉国家を可能にすることがわかる。

さて、以上の比較静学から得られる結論は、福祉国家の戦略にどのような政策的含意を持つであろうか？ この理論モデルで分析したのは、点 E_1 と点 E_2 という2つの長期均衡の比較だけであり、長期均衡に到る移行過程については捨象している。それゆえ、現実には国債発行の削減という財政再建路線がとられれば、社会保障費のカット（つまり福祉国家の見直し）という痛みは避けられないかもしれない。しかしながら、栗沢（2010）で明らかにしたように、福祉国家から得る満足は物理的要素、心理的要素、知性的要素を統合させたものと考えられる。もしもそうであるならば、給付の削減（＝物理的要素の悪化）を他の要素の改善によって補償することで満足の低下を防ぎつつ、国債残高の削減という財政再建を当面は支持できるのではないか？

以上のような経済学的結論をポーターの経営戦略論の文脈から解釈すれば、次ようになるだろう。ポーターは業界内のポジション争いについて、もしも撤退障壁が高いと、たとえ収益がマイナスであっても企業は競争を続けてしまい、経営不振の企業ががんばり続けるため健全なはずの競合他社の収益までも落ちてしまうと指摘する。これは、福祉国家にもあてはまる。長期にわたる保守政権やバブル崩壊後の不況といった政治・経済的理由より、わが国は公共事業の比重を低下させる動機を失っていたという意味で、公共事業からの撤退障壁が高かったのである。それが広井（2006）のいう公共事業型社会保障である⁷⁾。

2. 福祉国家の持続可能な競争優位

ポジショニング理論に基づくと、企業にとって戦略とは、外的要因から身を守るのに最適なポジションを業界内部に見出すことになる。それがどのような

ポジションなのかは、すでに前節や粟沢（2010）の1～4節で詳細に論じた。では、どのようにすれば、選択された福祉国家のポジションを長期的に持続させられるのだろうか？ それを、引き続きポーター理論を用いて論じる。

(1) なぜ急激な構造改革は失敗するのか？：オセロ・モデル

粟沢（2010）では、社会保障における小泉構造改革が、臨調・行革路線といったそれまでの行財政改革以上に深刻な混乱をもたらした理由を考察した。ここでは、混乱の要因が3つ存在することに言及したが、それらの間で起きる波及関係には論じなかった。以下では、そのような不十分さを補強するため筆者オリジナルの理論モデル（ここではオセロ・モデルと呼ぶ）を提示する。

すでに粟沢（2010）において論じたように、社会保障の変化が国民へ及ぼす3つの要素とは以下のようなものである。物理的要素とは社会保障の負担を、心理的要素とは雇用と社会保障から得る生活保障の安心感を、最後に、知性的要素とは、国民が望ましい社会保障を獲得するための目には見えないコストをそれぞれ表している。小泉政権の社会保障改革では、まず最初に、社会保障費削減により物理的要素が悪化した。それは、図2におけるフェーズ1の□からフェーズ2の■への変化で表されている。その後、物理的要素の悪化は知性

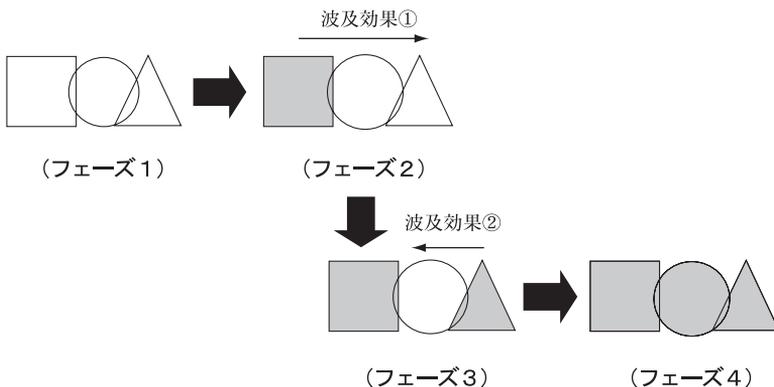


図2 要素間の波及効果（オセロ・モデル）

的要素の悪化に繋がった（図2中では、それがフェーズ2の波及効果①として表されている）。その理由は、診療報酬、介護報酬、地方交付税の削減などにより医療機関、介護サービス事業者、NPOなどとネットワークが構築できず取引コストが上昇したからである。知性的要素の悪化は、フェーズ2の△からフェーズ3の▲への変化で表されている。ここで筆者が強調したいことは、国民が感じる社会保障から受ける便益とは、物理的要素と知性的要素をたし合わせたものであるという点である。小泉構造改革の場合、物理的要素も知性的要素も悪化しているので、社会保障から受ける便益はネガティブである。そしてこの期間、マクロ経済全体としては景気回復局面にあったものの、個々の労働者が感じる雇用や所得から得る安心感はほぼゼロに近いものといえよう。すると、雇用からは損失を、そして社会保障からも損失を受けているのでより高い心理的価値を保証するのは統合勘定であった。しかしながら、実際の雇用形態は競争的労働市場（すなわち分離勘定）であったので心理的価値は悪化した。それにより、図中のフェーズ4のように物理的要素も知性的要素も心理的要素もすべて悪化したのであった。それら3つすべての悪化が、図中のフェーズ4では（■●▲）として表されている。

上で述べた現実の小泉構造改革とは異なり、もしも物理的要素が悪化しても取引コストの上昇が避けられたとしよう。図中では、フェーズ1の□がフェーズ2の■へと変わっても波及効果①が発生せずに、フェーズ2の△がそのまま白い三角（△）として維持されたという場合である。社会保障から受ける便益は■プラス△の値であるから、たとえプラスであってもその絶対値は小さいと考えられる。すると、粟沢（2009）において論じたように社会保障からの小さな利益と賃金からの相対的に大きな損失の組み合わせゆえ、心理会計の観点からは分離勘定の方がより高い心理的価値を生み出す。小泉構造改革期には、労働市場の競争的性質（周知のように成果主義・業績主義、流動的な雇用環境など）が強まったので、それは分離勘定が成立していることを意味する。したがって心理会計は悪化せず、図中の記号で表せば○はそのまま維持される。以上を

まとめると、国民が感じる福祉国家からの便益は、あたかもオセロゲームのように■○▲と両端が悪化を示す黒石ならば、次の段階ではそれらに挟まれた白石が黒石に変わり■●▲となってしまう。明らかに、2つの黒石（■と▲）に挟まれた○が●に変わらないようにするためには、■を所与とすれば△を▲にしないことである。つまり、物理的要素の悪化を上回るだけの知적要素の改善がなされることである。行動経済学の心理会計モデルを用いると、そのような両者間の大小関係が、改革への満足感を決めるものと考えられる。

(2) 福祉国家にとってのフィットと持続可能性：行政と民間の協働

ポーターは、企業としての活動の間のフィットをきわめて重要視している。特に、彼はネットワーク構築の重要性を強調しており、「フィットこそ競争優位の中核である。（中略）多くの活動の間の戦略的なフィットは、競争優位の基本であるばかりか、その優位の持続可能性の本質でもある」とする。具体的にフィットとは、以下の3種類である。第1に、ある活動が他の活動や全体の戦略との間で一貫性を持っていること。第2に、それぞれの活動がお互いに強め合っていること。第3に、重複をなくし無駄な作業を最小限に留めるという取り組みの最適化である。以下では、これらを福祉国家にあてはめてみよう。

まず、福祉国家の水準について国民的合意を形成し、それへ向けて一貫性を保つことである。逆に一貫性が保たれないと、弊害が起こりうる。たとえば、2002年の医療制度改革では、医療費抑制のため政府は病院が入院期間を減らすよう診療報酬を引き下げた。それに対し、病院は入院期間の短縮や外来部門を分離させることで経営努力して一定の効果を上げる。一転して2006年の制度改革では、看護配置基準が高いほど診療報酬を引き上げた。すると全国の病院間では看護師獲得競争が起き、日本医師会は、看護師偏在により地方の小規模病院が危機的状況にあると訴えている。次に、行政と民間（営利および非営利）による活動が相互に補強し合うことである。現実の動きに合わせていえば、社会保障給付の削減から生じる国民の不満を少しでも上回るように、医療機関、

介護サービス事業者、NPOなどとのネットワーク構築により国民の安心感を生み出すことに努力しなければならない。それが重要であることは、前節のオセロ・モデルで見た。すなわち、行政、NPO、企業とのネットワークが構築されないと市民は社会保障の削減がもたらす高い取引コストに直面し、知性的要素が悪化する可能性が高まるからである。

3. 福祉国家の戦略とマクロ経済

日本の社会保障が持つ欠陥を大きく露呈させたのは、2007年以降の世界金融危機に端を発する雇用・失業および所得格差の拡大であった。特にその欠陥はセーフティーネットに現れた⁸⁾。このような現実的背景から、菅政権が提案したのが「第三の道」と呼ばれる経済政策であった。第三の道の基本文献であるGiddens (1998) は、ポジティブ・ウェルフェアという概念を強調する。この概念が興味深い理由は、ベヴァリッジの唱えた社会保障が貧困や失業から生じる欠乏といったネガティブな側面との闘いであったのに対し、第三の道では、それら欠乏とは反対の自主性（あるいはインセンティブ）や教育に基づく労働生産性の上昇などポジティブな側面を政府は支援すべきとするからである。そこには戦略論的意味を読みとれる。もしも政府が生活保護や失業保険を手厚いものにすればするほど、モラル・ハザードの高まりや給付をもらって当たり前とする既得権を強めてしまう。もちろん、それらへの対応が政府の強みであるならば果敢に挑めばよいだろう。しかし、現実はずしもそうではない。宮澤 (1992) はモラル・ハザードや既得権などの「制度の失敗」は大きいとする。もし宮澤の観察が正しいのであれば、政府は制度の失敗による影響を最も受けにくいポジション、つまりベヴァリッジとは逆の戦略であるポジティブ・ウェルフェアが望ましいとなる。このような福祉国家の戦略論がポーターのそれと整合的であることは第1節2項ですでに論じたので、明らかであろう。

(1)「第三の道」と財政・社会保障政策

わが国において、雇用を重視し、ケインジアン立場から積極的財政政策の必要性を主張してきたのが小野（1998, 2001）である。以下では、彼の主張の中から社会保障政策に関連するものを整理しておこう。不況時には社会保障の充実（具体的には失業手当の増額）が必要であり、その財源として、しばしば不必要な公共事業を削減すべきといわれる。しかしながら、雇用を創出せずに単に失業手当を増額するのも、賃金だけ支払い無駄な公共事業をするのも、実質的になにも作り出さず労働資源を有効利用していないという点で変わらない。給付が増えれば人々は安心して消費性向が高まるとの意見があるが、失業者にとっては収入を賃金から得ようが社会保障から得ようが同じなので、消費性向に与える効果も同じである。したがって、政府にとっての不況時の政策目標とは、失業放置という形で貴重な労働資源を浪費しないことである。雇用創出という経済政策の究極の目的を満たすためには、失業手当を削減して、その予算を雇用創出に繋がる政策に充てるべきである。たとえば、環境対策、都市基盤整備事業、医療や福祉などが、望ましい財政政策の候補となりうる⁹⁾。

渡辺（2010）が提案する日本型第三の道は、以下のような2つの特徴を持つ。まずポジティブ・ウェルフェアの考え方に立ち、専門的技能の訓練のみならず、政府が人間対面型の仕事（医療、教育、サービスなど）に就くために必要な能力開発を支援することで個人の雇用機会を増やすべきとする。次に、わが国が自由放任主義的な市場経済と高度な福祉国家との中間に位置することから、市場主義改革と福祉改革を同時に推進しなければならないとしている。

これと共通性を持つ提案が、ホリオカ・神田（2010）からもなされている。ホリオカと神田は、フランス型の保守主義レジームとアメリカ型の自由主義レジームの折衷というこれまでの日本型福祉国家のポジションから、スウェーデン型の社会民主主義レジームとアメリカ型の自由主義レジームの折衷へと移行すべきとする。つまり、政府が手厚い再分配により公平性の実現を強く意識するという福祉改革を進める一方で、整備が未熟な破産法の改正やリバースモー

ゲージの推進によりリスクシェアの手段を多様化させるという市場主義改革が必要とする。過重に個人が負担するリスクを、社会へシフトさせるのである。

(2)「第三の道」の戦略論的意味

・石倉理論からのアプローチ

前項で紹介した渡辺（2010）やホリオカ・神田（2010）が示した福祉国家モデルは、どのような「日本型」といえる共通する特徴を持っているだろうか？ Esping-Andersen（1990）に見られる代表的な福祉国家の分類に基づくと、福祉国家の戦略とは「OR」で表現される。それは普遍主義型か、社会保険型か、市場重視型か、地域別では北欧型か、ドイツ・フランス型か、アメリカ型かという選択が戦略であり、それが政策論争の対象となる。広井（1999）は日本の社会保障が社会保険型と普遍主義型の中間にあり、今後は普遍主義へ近づくべきとする。それに対して、渡辺やホリオカ・神田は普遍主義型と市場重視型のどちらも求めるという「AND」であるべきと考えている。このような市場改革も福祉改革も両者が望ましいというANDで結ばれる戦略の妥当性は、石倉（2009）が示す理論を用いて説明することができる。

石倉は、これまでの戦略策定がしばしばトレード・オフ（つまり「OR」）を前提としたものであったのに対し、今後は異なった目的をANDで結ぶことができるとする。それを可能にする最大の要因が、ICT（情報通信技術）の進歩である。たとえば、従来、マスと個はトレード・オフにあったが、ICTの革新によりマスに対しても個別ニーズに応じたカスタマイゼーションが可能となった。つまり、両極端を同時に満たすことが可能となってきたのである。同様のことが、福祉国家についてもいえるだろう。ICTの革新で情報の非対称性といった市場の失敗の緩和ができたり、適切にリスク分散することもできるようになったため、市場改革で効率性を高めることが福祉国家の戦略と整合的になったきた。たとえば野口（2010）が指摘するように、金融技術については、ファイナンス理論の進歩、理論の実証を可能とするパソコンの高性能化、

そしてICTにより低コストで瞬時に世界中の情報を入手できるなどにより大きな革新を遂げている。個人が老後資金となる貯蓄を運用する場合、専門家である金融機関がリスクをとり、個人はリスクをコントロールされた金融商品を購入できるようになってきた。それは老後の生活保障の手段として、公的年金を補完するものとなるであろう。さらに石倉は、トレード・オフにある選択肢をどのタイミングで選択するかが重要であり、あまり早い時点で選択してしまうと、変化の激しい経済の中でむしろ企業が判断を誤る可能性が高まってしまうとする。本稿ではそれが福祉国家にもあてはまると考え、その可能性が大きいことを示したのが第2節1項のオセロモデルであった。小泉政権の構造改革では、市場か福祉かの二者択一で、明らかに市場が早い時点で選ばれてしまった。駒村（2009）が述べるように、規制緩和と社会保障の削減がなければ日本経済はさらに悪化して、低所得者は雇用すら得られなかったとする当時の論調がそれを如実に示すものであろう。しかしながら、市場重視型への急激な移行過程において国民が享受してきたバランスが大きく損なわれ、特にそこでは取引コストの上昇が大きかったことを粟沢（2009）で説明した。

・ポーター理論からのアプローチ

ポーターは、戦略の策定に含まれる3つの要素を分析している。まず最初の要素は、競争要因（ファイブ・フォース）に対する防御を整えたり、それらからの影響を最も受けにくいポジションを見つけることである。この考え方を福祉国家にあてはめた場合の戦略は、すでに第1節2項で行ったので、ここでは省略する。第2の要素は、業界全体の変化である。それは業界内に新たなトレンドを生み、さらに競争要因にも影響を及ぼす。それゆえ、自社の有利となるように新たな競争バランスにふさわしい戦略を選択すべきとなる。それを福祉国家に当てはめた場合の戦略も、すでに第1節5項で行ったので、やはりここでは省略する。最後に第3の要素は、競争要因に自ら積極的に攻勢をかける、つまりバランスを動かすことによりポジションを改善することもできる。企業

の場合ならば、たとえば、マーケティング上の大きな技術革新を獲得できればブランド訴求力が高まり製品差別化も進むので、新規参入の脅威を減らすことができる。大規模な施設の垂直統合も、新規参入の脅威を減らせるだろう。

さて、このような考え方を福祉国家にあてはめてみよう。たとえば、医師や看護師の不足、介護士の不足に対して、政府は増税によって調達された政府支出を医療部門や介護関連産業に投入することができる。それが、第三の道と呼ばれる経済政策である。これにより医療・介護における雇用創出だけでなく、需要拡大によるマクロ経済の回復も期待できる。これは、競争を支配する要因に対して積極的に攻勢をかける戦略といえることができる。実際に菅政権は、このような政策を経済成長、財政再建、社会保障を一体的に実現する手段として考えていた（2010年6月5日・同年6月10日『日本経済新聞』）。そのような第三の道路線は、ポーターの指摘する「バランスを動かして自社のポジションを改善する」という意味では戦略的な目的を持ちうる。ただし、その政策効果がどれほどの大きさを持つのかは、マクロ経済学的な観点から分析しなければならない。以下では、それを新古典派マクロ・モデルを用いて議論する。

(3)「第三の道」のマクロ経済的効果：新古典派モデルによる分析

Baxter and King (1993) は新古典派のマクロ・モデルを用いて、政府支出の一時的拡大（今期だけの政府支出拡大）とその恒常的拡大（政府は現在の政府支出を増やさないが将来の拡大を約束）という2種類における乗数効果を分析している。新古典派モデルの特徴は、個人の消費関数が恒常的所得から恒常的税負担を引いた恒常的可処分所得に依存するところにある。以下では、彼らのモデルにしたがって、第三の道がどのような効果を持つのかを分析しよう。

いま政府が第三の道路線を選び、将来的に増税をして大きな福祉国家をつくる（つまり医療や福祉向けの政府支出を増やす）ことを約束したとしよう。政府支出が恒常的にも拡大すると、それを調達するため恒常的税負担も増加して個人の恒常的可処分所得が減る。もしも利率＝時間選好率ならば恒常的可処

分所得の限界消費性向は1となるので、恒常的政府支出の乗数は -1 となる。ただし、財市場では消費の低下により超過供給が発生するので、利子率が低下して投資が刺激される（クラウディング・イン効果）。したがって乗数は -1 より大きく0より小さい値となる。しかし、もし政府支出の拡大が民間消費にとって有益であれば、その分だけ恒常所得が増大したのと同じなので消費需要を刺激するだろう。個人が政府支出をどれほど有益と考えるかは、政府支出拡大の限界的評価と考えることができる。もしその値が1より大きければ、乗数も1より大きくなる可能性がある。たとえば、政府が補助金を出して保育所の建設や保育士の人員増が進んで保育サービスが増えれば、あるいは介護施設の建設や介護スタッフの人員増が進んで介護サービスが増えれば、保育や介護で正社員をあきらめていた人たちが就労することができる。そうすれば、将来的に所得が安定するので個人消費を増やすかもしれない。そのとき、乗数の値は大きくなる。ただし現実には、政府の規模はすでにかなり大きいので政府支出拡大の生む便益が民間消費のそれよりも小さいケースが多く、政府支出の限界的評価は1より小さいと考えられる（井堀（1996））。たしかに、政府支出の対象が公共事業ならば国民が享受してきた便益はかなり飽和して、彼（女）らの限界的評価も低いだろう。しかしながら、第三の道での政府支出は福祉国家関連である。日本の社会保障の規模はヨーロッパ諸国から比べてなお低水準であること、特に人生前半の社会保障（住宅、雇用・失業、家族（保育サービスや児童手当）、障害、教育など）が先進国の中で低いことを考えると、まだあまり限界評価は低くなっていないとも考えられる。もしもそうであるならば、中福祉の日本において、第三の道という経済政策がある程度の需要創出効果を持つかもしれない。ただしBaxter and King（1993）や井堀（1996）の新古典派モデルに従うかぎり、政策の効果はあまり大きくないだろうと予想される。第三の道は福祉国家の戦略という観点では意味を持つが、成長戦略という目標を満たす経済政策としては小さな効果しか持たない、それが本節の結論である。

4. 福祉国家レジームのダイナミクス

これまでの第1節から第3節では、福祉国家がとるべき比較的短期のポジションを分析してきた。では、中長期ではどのようなポジションとなるのであろうか？ すでに粟沢（2010）は、ポーター理論の影響を受ける産業の動態的モデルを用いて、政府と民間の持つ知識やノウハウの陳腐化する速度が異なることから、大きな福祉国家と小さなそれが交互に現れることを示した。本節では、そのような循環の可能性を、マクロ経済学の景気循環モデルを用いて説明する。続いて菊澤（2009）のキュービック・グラント・ストラテジーの戦略マップを用いて、低福祉から高福祉へ変化していく過程を明らかにする。

(1) 内生的循環モデル：中期的変化

近年の社会保障改革を見ると、小泉政権による構造改革（小さな福祉国家と自由主義）→安倍・福田・麻生各政権による上げ潮戦略（中福祉・中負担の福祉国家と保守主義）→鳩山政権による所得再分配（大きな福祉国家と社会民主主義）→菅政権による財政再建と社会保障の調和（第三の道とケインズ主義）と迷走が続いている。その理由として、改革を支える基本的な思想が曖昧であることが影響しているかもしれない。広井（2006）が述べるように、日本の社会保障の性質は福祉国家を分類する3つの代表的なモデルの折衷型となっている。つまり、基本は社会保険としながら、税も財源となっているので普遍主義モデルの要素を持ち、社会保障給付の水準（たとえば社会保障給付の対GDP比）はアメリカと並んで低く市場型モデルの側面も持っている。それら3つの福祉国家モデルを支える政治哲学も、現状では1つの政党内ですら保守主義、自由主義、社会民主主義が渾然一体となっている。そして、いまだに「保守・市場主義・小さな政府」と「社民・ケインズ主義・大きな政府」という対立軸を右往左往しているのが近年の状況と思われる。以下では、マクロ経済学の標準的教科書（たとえばRomer（1996））における景気循環理論を使って、福祉国家の政策もそのような循環的変動をとりうることを理論的に説明したい。

いま、今期（ t 期）の福祉国家（たとえば公的年金給付）の水準を p_t としよう。今期の福祉国家の水準が与えられると、福祉国家に対する今期の国民の満足が決まり、その結果来期（ $t+1$ 期）の福祉国家の水準が決まる。それを定式化して、 $p_{t+1} = \lambda(p_t)$ と表すことにしよう。図3において、 λ 関数は、ある点を超えると右下がりになるという「への字型」に描かれている。この場合に循環が生じる可能性が生まれる。たとえば、点Aが当初の福祉国家の水準（ p_t ）であったとしよう。 λ 曲線が右上がりの領域では単調に増加して次期（ $t+1$ 期）は点B、さらにその次（ $t+2$ 期）には点Cとなる。 $t+3$ 期の水準（ p_{t+3} ）は λ 関数が与えるから点Dとなり、横軸でそれと等しい水準が点Eとなる。 p_{t+3} が決まると、 $t+4$ 期の水準は λ 曲線上の点Fに対応する高さとなる。したがって、図3で明らかなように、福祉国家の水準は大きな福祉国家（点C、Fの高水準）と小さな福祉国家（点D、Eの低水準）を交互に繰り返すという、 $C \rightarrow D \rightarrow E \rightarrow F$ の内生的な循環が生まれることになる。

そのような循環が起きるのは λ 曲線が右下がりになる、つまり来期の福祉国家の規模が今期のそれを下回るような場合である。では、現実にもそのような場合は起きるのであろうか？ たとえば、財政再建を進めるためや、低い経済成長率から税収が不足するため福祉国家の規模を縮小せざるをえないといった財政的理由や、個人が自分の子どもという将来世代の負担増を嫌う利他的動機が

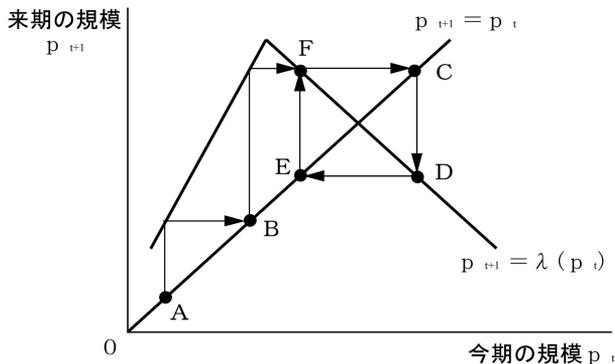


図3 福祉国家の内生的循環

強く作用するほど、 λ 曲線は右下がりになる可能性が強くなると考えられる。もしもこのモデルがあてはまるならば、政権交代といった外生的変化がなくても、わが国の社会保障では高福祉志向型の改革と低福祉志向型のそれがしばらく繰り返されることが容易に予想される。高齢化が進むわが国において大きな政府と小さな政府の対立軸を引き続き行きつ戻りつすることは、時間の浪費といわざるをえない¹⁰⁾。では、それを避けるためにはどのようにしたらよいのであろうか？ 本項でのモデルでいえば、 λ 曲線を右上がりにするための方策である。そのための1つの方策は国債残高の削減である。第1節3項の比較静学で見たように、国債残高を削減すれば長期的に財政黒字を生み出し、社会保障予算も増やすことができるかもしれない。第2の方策は、広井（2006）が述べるように、今後の公的年金では、税を財源とする厚めの基礎年金といった再分配の性質を強めていくことが望ましいであろう。なぜならば、賦課方式の社会保険としての公的年金では、少子高齢化が進むほど世代間格差が縮小することはない。このような国債の削減や公的年金の保険方式からの脱却は、将来世代の負担の軽減に繋がると人々は考えるであろう。第3の方策は、社会保障財源としての環境税の利用である（広井（2006））。社会保障の財源として労働所得税や消費税を引き上げることは、労働意欲や消費を阻害すると強い反対意見が出る。ただし、環境は広く貴重な公共財と認められる可能性が高いので、それを福祉国家の財源とすれば国民からの支持も受けやすくなるかもしれない。

(2) 高福祉への収斂モデル：長期的変化

以下では、菊澤（2009）が示したキュービック・グラント・ストラテジーの戦略マップを用いて、福祉国家のポジショニングの変化をまとめておこう。

図4の縦軸は老年世代のコスト負担を、横軸は若年世代のコスト負担を表している。すなわち、図中左上は若年世代のコスト負担は軽く老年世代のコスト負担は重いので低福祉・低負担の福祉国家を、同様に考えると図中中央は中福祉・中負担の福祉国家を、そして図中右下は高福祉・高負担の福祉国家をそれ

ぞれ表していると解釈できる。さて、この図解をわが国の福祉国家の動態的变化にあてはめてみよう。黒い四角から白い四角への変化で表される物理的要素が改善している左上の L_{11} (□●▲) は、1970年代における本格的な社会保障制度の充実で国民が受け取る給付額が増え始めたことを表している。そして低福祉から中福祉（つまり L_{21} (□○▲)）への移行は、日本型雇用と日本型福祉の組み合わせが高い心理的価値をもたらしたからである。それについては粟沢（2009）で説明した。その間、知性的要素も次第に改善したと考えられる。

その理由は、取引コストの変化から導かれる。コースやウイリアムソンらの先駆的研究から発展した新制度派経済学が教えるように、不確実性や外部性が高まった市場においては、市場取引の一部を組織内に取り込んで組織内決定した方が取引コストを節約できる。このような考え方は、公的介護保険の導入や定着にもあてはまる。その導入前には、介護サービスの選択が主として家族と行政との交渉に委ねられていたのに対して、導入後は、たとえばケアマネジャーといった専門家をはじめとする地域が家族を支援できるようになった。介護サービスは情報の非対称性が大きく、介護による女性の労働市場からの退出は負の外部性が大きいことを考慮すると、介護を地域といういわば組織内で決定した方が取引コストを節約できる。つまり、それは知性的要素の改善に繋がったのである。それゆえ、図中では L_{21} の▲から L_{22} の△へと変化している。そしてバブル崩壊後は厳しい財政再建（第1節のポーターの説明を用いれば、福祉国家を取り巻くファイブ・フォースの中の業界内のポジション争い）に直面し、物理的要素が悪化（図中では□から■、つまり L_{22} (■○△) へとシフト）した。ここで政策的に注意すべきことは、社会保障をまんべんなく削減してはいけない。何を削減しないかを選択しなければならない。それがポーターのいう戦略であることは、第1節で述べた。そして第2節1項のオセロ・モデルで示したように、政府は、物理的要素の悪化が知性的要素の悪化へと波及しないようにすることも注意すべきであろう。

再び第1節のポーターのファイブ・フォースに戻れば、顧客の交渉力が高ま

るという脅威、つまり国民が福祉国家に求めるニーズの多様化・細分化が強まるほど取引コストは高くなる。つまり、知性的要素は悪化しやすくなると解釈できる。明らかに、福祉国家において知性的要素が悪化しやすい分野とは医療・福祉である。米山（2008）が述べるように、小泉政権による医療制度改革が病院も患者も大きく翻弄したことは知性的要素が現実的に悪化した事例である。利害関係の大きく対立する保険制度の見直しには大きな政治的ハードルが立ちはだかるであろうが、本稿の小さな理論モデルに依拠するならば、より大きな年金給付額の削減という痛みを耐え、その削減との代替で、今後のわが国の社会保障は医療・福祉分野の充実を図るべきだろう。取引コストは病院と患者、介護事業者とサービス利用者の間のみならず、行政と民間（特にNPO）、中央政府と地方政府の間でも発生することはいうまでもない。そのとき、福祉国家の望ましい戦略とは、多様化・細分化された国民のニーズに対応するため取

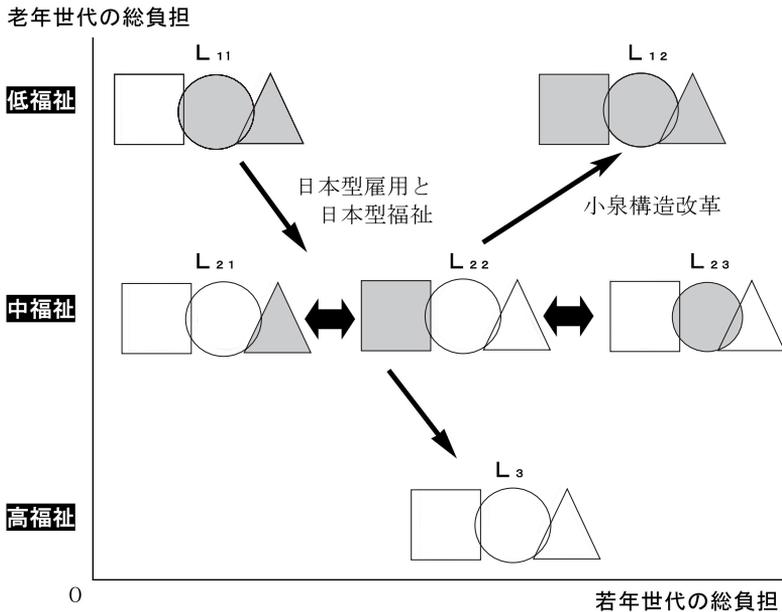


図4 福祉国家のキュービック・グランド・ストラテジー

引コストを減少させて現状を変えるという戦略であり、そのためには取引の信頼性を高める地方分権が必要となる。そして、地方分権が福祉国家の戦略的ポジションを生み出す源泉でもあることは粟沢（2010）で見た。第1節で述べた「影響を受けにくいポジションをあえて選ぶ」を図4を使って説明しよう。たとえば、 L_{21} にあった福祉国家が不況と税収不足に直面して、給付の削減という物理的要素の悪化を選択したとする。そのような低福祉（■○▲）への逆戻りを防ぐ政策としては増税による給付増（■から□へ）もあるが、もし増税という正面突破が困難ならば、不況の影響を受けにくい知性的要素の改善を選ぶという L_{22} へのシフトが可能である。そうすれば従来水準（□○▲）と同水準（■○▲）つまり中福祉を維持できる。それが、ポーターの競争戦略論で代表的なファイブ・フォース・モデルから導かれる福祉国家版の戦略である。

(3) 高福祉への収斂を阻む要因

本節1項の内生的循環モデルにおいて、福祉国家の成長を表す λ 曲線が図3のような「への字型」であれば、内生的循環運動が生まれる可能性があると考えた。循環運動が生まれれば、それだけ小さな福祉国家と大きな福祉国家の間を行きつ戻りつするという時間的ロスが生じる。福祉国家が単調に長期均衡へ収束するためには λ 曲線が右上がり、つまり来期の福祉国家の規模が今期のそれよりも大きくなることを国民がつねに支持しなければならない。では、拡大する福祉国家を支持する条件とはなんだろうか？ 以下ではそれを、前項と同様、菊澤（2009）が示した要素統合モデルを用いて議論してみたい。

前項で示したように、国民が福祉国家から感じる満足とは物理的要素、心理的要素、そして知性的要素の総和である。Giddens（1998）も「福祉のための諸制度は、経済的ベネフィットだけでなく、心理的なベネフィットを増進することも心がけなければならない。おカネで支援するよりも、カウンセリングの方がずっと有効な場合があり得る」と述べている。つまり、たとえ少子高齢化に対応した負担増（第三の道の福祉国家モデル）が将来的に国民の福祉にとっ

て望ましい選択であろうと、心理的要素や知性的要素が悪化すると国民はそれを受け入れない可能性がある。そのような現象を、一般的に菊澤は不条理な決定と呼ぶ¹¹⁾。わが国が第三の道の福祉国家を求めるとき、今後はドイツやフランスの現金給付中心型よりも、スウェーデンのサービス中心型を目指すべきとされる(神野(2010))。財源も、国債発行に求められないから消費税や所得税の増税が不可避となる。本稿の文脈で表現すれば、多くの国民はそれらを物理的要素の悪化と感じるだろう。そのとき、国民は福祉国家の縮小を求めるかもしれない。たとえ第三の道が望ましい福祉国家モデルであっても拒絶されてしまうという意味で、それは不条理な決定である。それゆえ、心理的要素と知性的要素の両者が重要なのである。具体的には、伊丹(2010)のいう雇用は長期一企業保証だが職場は多企業使用を特徴とする中間労働市場の形成で心理的要素を改善する、地域における市民と行政のネットワーク形成で知性的要素を改善することによって、3つの要素の総和がプラスとなりうるのである。

5. 政策的含意：考えられる「日本型」第三の道とは？

福祉国家の諸問題を考えるとき、筆者はコーペティションと呼ばれる概念が有効であると考えている。その概念を用いて本稿において展開した議論全体を整理し、以下では、わが国が求めるべき第三の道の福祉国家モデルも求めるという政策的インプリケーションを導きたい¹²⁾。コーペティションとは、競争と協調とを合わせた造語である。それは、最初に協調によって市場全体のパイを拡大させ、その後、競争により高付加価値を訴求していくという戦略である。

まずその理論において重視されるのは、競争関係と補完関係とは表裏一体であり、現在の競争関係が将来の補完関係に変化できることである。本稿では、グローバル化と福祉国家の関係について、ポジショニング・アプローチに基づく、グローバル化の影響が強ければ、それからの影響を受けにくい内需拡大が望ましい戦略となると第1節2項で示した。たとえば、新興国からの輸入増は日本の産業にとって脅威である。しかしながら、それらの国々で高齢化が

進み介護サービスを必要とする高齢世代が増えれば、国内で蓄積されたノウハウを活用して国外で事業展開することができる。それをポーター理論に則していえば、バランスを動かす、つまり競争要因に積極的に攻勢をかける戦略である。実際に、中国の富裕層をターゲットに有料老人ホームやデイサービスを開く事業者、医療・介護向け人材紹介会社が韓国で合弁会社を設立するといった事例が生まれている（2011年2月15日『日本経済新聞』夕刊、2011年3月7日『日経ヴェリタス』）。そのような現実の変化を見ると、バランスを動かす戦略は行政ではなく企業から生まれやすいであろう。したがって最初の政策的含意として、バランスを動かすことは企業のビジネスにまかせ、行政は第1節2項に書かれた影響を受けにくいポジションをとる施策に努力すべきであろう。

次に、コーペティションではビジネスにおける補完的な製品やサービス（＝補完財）の役割を重視する。それについてNalebuff and Brandenburger(1997)は「まったく新しい補完財を作り出したり、すでにある補完財をより利用しやすくすることによってパイを大きくする。これが利益を生む」とする。たとえばパソコンならば、処理速度の速いハードウェアが売れば高性能のソフトがより売れるであろうし、その逆もあてはまる。両者は相互に補完財となっており、それがあればこそパソコン関連産業全体のパイを拡大させる。このような考え方と整合的なのが、第2節2項で論じた福祉国家におけるネットワークの重要性である。ポーター理論に則していえば、活動がお互いにフィットしていること、つまり良好な補完関係を活動間に生み出すことで競争優位の持続可能性が高まる。福祉国家においても多様な補完財が存在する。第2節1項のオセロ・モデルで説明したように、医療機関、介護事業者、NPOなどの間でサービスのネットワークが構築できないと取引コストが上昇してしまい、それが知性的要素の悪化に繋がる可能性が強い。八代（2007）は、わが国が目指すべき福祉国家の模範モデルとしてカナダ型をあげている。たとえカナダ型へ変えることが望ましいとしても、その過程で変化に伴う高い取引コストがあるならば国民は現状にわずかでもメリットを感じるので、容易に移行することができな

い。目指すべき福祉国家モデルへと移行させるためには、それにより発生する取引コストを軽減する戦略が必要なのである。ギデンズが「経済的給付や優遇措置だけではウェルフェアを実現できない」というように、国民への給付額を決めるだけでは福祉国家の望ましさを実現できない。

したがって第二の政策的含意として、個人（あるいは家族）と地域、企業と従業員、行政と民間との間の補完性を強めることが必要である。たとえば、個人と地域との補完性を強める事例として、大本（2010）において紹介された岩手県藤沢町の保健・医療・福祉の連携（それを地元では健康関連サービスの垂直統合と呼ぶ）は、数少ない成功例として他地域にも参考になるだろう。企業と従業員との補完性を強める具体策として、たとえば、従業員の雇用は長期一企業保証だが多企業使用という中間労働市場の創出が求められるだろう（伊丹（2010））。そして、行政と民間との補完性を強めるためには、たとえば、最初に行政が地域交流の枠組みを作り、地域のボランティアがそれを運営するといった形（具体例としては静岡市の地域ミニ・デイサービス）も参考になるだろう（藤森（2010））。そのような補完性が「日本型」へ繋がると思われる。

第三の道の概念において、福祉国家を規定する諸要素に包含（inclusion）と限定された能力主義が含まれる。ギデンズの定義にしたがうと、包含とは、社会の全構成員が日常生活において保有する市民としての権利・義務などが尊重され、それにより公共空間に参加する権利が与えられることを意味している。そして、この包含によって平等がもたらされると考える。逆に、貧困層は福祉国家から受ける給付やサービスから排除されるほど、彼（女）らの貧困は深刻化して社会の不平等は悪化する。さて前述したように、コーペティションでは協調によって市場のパイを広げることが第一段階であった。同様に考えると、第三の道では、社会の全構成員の包含が福祉国家を成長させる第一段階なのである。特に、ギデンズが強調するように、高所得者たちが福祉国家から自発的排除を選ぶような行動をさせてはならない。それは、福祉国家を縮小させてしまう。そして第二段階では、渡辺（2010）が述べるように、政府は市場の本

質的機能を補完・向上させるべきであり、それを妨げてはいけない。つまり、コーペティションにおける競争である。第三の道とコーペティションとの比較から導かれる最後の政策的含意は、納税者番号制度の必要性である。たとえば、田近・八塩（2010）は高所得者の所得控除の削減と低所得者への還付が望ましいとする。それは両者を福祉国家に包含させるために必要であり、その前提となるのが正確に所得を補足させる納税者番号制度なのである。

注

- 1) 少子高齢化は、供給業者の影響力と顧客の影響力の変化の両方に含まれる。家族機能の低下は、顧客の影響力が強まることに含まれる。
- 2) 市場の失敗が小さければ（大きければ）、それは福祉国家にとって代替製品・サービスの脅威が逆に大きい（小さい）となる。
- 3) 具体的な内需拡大への転換策として、たとえば野口（2010）は輸出に依存する製造業ではなく高度知識産業としての先端的金融業を、一方、金子（2008）はCO₂を削減させる環境エネルギー産業や地域農業を育成すべきと提案している。
- 4) 鈴木（2010）は、わが国の財政赤字が膨大であるので、増税により社会保障を充実させて雇用創出から経済成長といったシナリオはきわめて非現実的であるとする。
- 5) このモデルで年金給付の増減を決めるのは、年金保険料ではなく国庫補助である。そして、国庫補助を決めるのは政府の予算制約式における財政収支の変化となる。
- 6) $w'' > 0$ が大きいほど、 $w' < 0$ が小さいほど、体系の安定性が満たされる。それゆえ(7)式の分子はポジティブとなる。安定条件については井堀（1984）を参照されたい。
- 7) 広井（2006）は、ヨーロッパ諸国と異なり、わが国が公共事業に実質的な所得再分配機能を持たせるという公共事業型社会保障を続けたことで、福祉国家の機能不全と財政赤字の累積をもたらしたとする。この指摘は、筆者の議論と整合的である。
- 8) 駒村（2009）が論じるように、国民を救う最初のセーフティーネット（雇用保険や医療保険など）は財政再建により狭められ、その下に張られたセーフティーネット（国民健康保険や生活保護など）は支援の水準が低く穴だらけであった。
- 9) 小野（1992）の理論モデルが明らかにしているように、財政政策が効用に与える効果は実質貨幣残高にも依存する。財政政策が、つねに望ましいわけではない。
- 10) 渡辺（2010）は「英国のように「自由放任の市場主義」と「行き過ぎた福祉国家」の両方を交互に経験する時間は、日本にはもう残されていない」と述べ、まさに本稿と同じ観察と考え方を表している。
- 11) Williamson（1975）のいう限定合理性もここに含まれる。

- 12) 以下ではポーター理論とコーペティション理論の共通性に着目しているが、両者は本質的な差を持つ。ポーター理論では、外部要因からいかに防御して自社の取り分を増やすかを考える。一方、コーペティション理論では、補完的企業を明示的に含めることで奪い合わずに自社の取り分を増やせることを示している（青島・加藤（2003））。

参考文献

- 青島矢一・加藤俊彦（2003）『競争戦略論』東洋経済新報社。
- 粟沢尚志（2009）「なぜ小泉政権のもとの構造改革は日本型福祉に混乱をもたらしたのか？」『千葉経済論叢』第40号。
- 粟沢尚志（2010）「福祉国家の戦略とはなにか？」『千葉経済論叢』第43号。
- 石倉洋子（2009）『戦略シフト』東洋経済新報社。
- 伊丹敬之（2010）『デジタル人本主義への道』日経ビジネス人文庫。
- 井堀利宏（1984）『現代日本財政論』東洋経済新報社。
- 井堀利宏（1996）『公共経済の理論』有斐閣。
- 大本圭野（2010）「住民が医療の運営者であってこそ医療の再生がはじまる」『東京経大会誌－経済学－』第265号。
- 小野善康（1992）『貨幣経済の動学理論』東京大学出版会。
- 小野善康（1998）『景気と経済政策』岩波新書。
- 小野善康（2001）『誤解だらけの構造改革』日本経済新聞社。
- 金子 勝（2008）『閉塞経済』ちくま新書。
- 菊澤研宗（2008）『戦略学』ダイヤモンド社。
- 駒村康平（2009）『大貧困社会』角川SSC新書。
- 神野直彦（2010）『週刊エコノミスト』（8月10日号）毎日新聞社。
- 鈴木 亘（2010）『財政危機と社会保障』講談社現代新書。
- 田近英治・八塩裕之（2010）『週刊エコノミスト』（8月10日号）毎日新聞社。
- 野口悠紀雄（2010）『日本を破滅から救うための経済学』ダイヤモンド社。
- 広井良典（1999）『日本の社会保障』岩波新書。
- 広井良典（2006）『持続可能な福祉社会』ちくま新書。
- 藤井 威（2011）『福祉国家実現へ向けての戦略』ミネルヴァ書房。
- 藤森克彦（2010）『単身急増社会の衝撃』日本経済新聞社。
- チャールズ・ユージ・ホリオカ、神田玲子（2010）「「社会」で公平負担が必要」『日本経済新聞（経済教室）』2010年4月21日。

- 本間正明 (1990) 『ゼミナール 現代財政入門』 日本経済新聞社。
- 宮澤健一 (1992) 『高齢化産業社会の構図』 有斐閣。
- 宮本太郎 (1999) 『福祉国家という戦略』 法律文化社。
- 八代尚宏 (2007) 『「健全な市場社会」への戦略』 東洋経済新報社。
- 米山公啓 (2008) 『医療格差の時代』 ちくま新書。
- 渡辺聡子 (2010) 「「市場」と「福祉」の改革両立を」『日本経済新聞 (経済教室)』
2010年11月5日。
- Esping-Andersen, G., *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Polity Press, 1990. (岡沢憲美・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房、2001年)
- Anthony Giddens, *The Third Way*, Polity Press, 1998. (佐和隆光訳『第三の道』日本経済新聞社、1999年)。
- Baxter, M. and R. G. King, 1993, "Fiscal Policy in General Equilibrium," *American Economic Review*, 83, 315-334.
- Oliver E. Williamson, *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*, Free Press, New York, 1975. (浅沼万里・岩崎晃訳『市場と企業組織』日本評論社、1980年)。
- Michael E. Porter, *On Competition*, Harvard Business School Press, 1998. (竹内弘高訳『競争戦略論 I』ダイヤモンド社、1999年)。
- Nalebuff, B. J. and A. M. Brandenburger, *Co-opetition*, Doubleday, 1997. (嶋津祐一・東田啓作訳『コーペティション経営』日本経済新聞社、1997年)。
- David Romer, *Advanced Macroeconomics*, McGraw-Hill Companies, Inc., 1996. (堀雅博・岩成博夫・南條隆訳『上級マクロ経済学』日本評論社、1998年)。

(あわさわ たかし 本学教授)